

1. 相談窓口の状況

(1) 消費生活センター数：3年間で223カ所増加

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
合 計	501	611	684	724	223
都道府県	123	116	113	110	△ 13
政令市	26	30	30	31	5
市区町村	351	462	538	579	228
広域連合、一部事務組合	1	3	3	4	3

(2) 市区町村（政令市を除く）における相談窓口（消費生活センター含む）の設置状況：3年間で228自治体増加

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
相談窓口設置の市区町村数	1,375	1,490	1,580	1,603	228
（設置率）	77.6%	86.1%	91.4%	93.1%	
うちセンター設置	379	525	636	725	346
うち単独設置	348	462	536	577	229
広域連携※	31	63	100	148	117
うち相談窓口設置	996	965	944	878	△ 118
うち単独設置	989	959	939	869	△ 120
広域連携※	7	6	5	9	2
相談窓口未設置の市区町村数	396	241	148	119	△ 277
（未設置率）	22.4%	13.9%	8.6%	6.9%	
（参考）市区町村数	1,771	1,731	1,728	1,722	△ 49

※ 広域連合、一部事務組合または広域的連携により相談窓口（消費生活センター含む）を設置した管内自治体については、設置自治体として整理。

2. 消費者行政担当職員の配置状況

(1) 消費生活相談員の配置：3年間で591名の増員

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
消費生活相談員数	2,800	3,146	3,321	3,391	591
うち資格保有	2,140	2,328	2,490	2,569	429
%	76.4%	74.0%	75.0%	75.8%	
うち資格未保有	660	818	831	822	162
%	23.6%	26.0%	25.0%	24.2%	

(2) 消費者行政担当の事務職員数の配置

各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
事務職員数	5,190	5,226	5,180	5,182	△ 8
うち専任職員	1,494	1,570	1,588	1,560	66
%	28.8%	30.0%	30.7%	30.1%	
うち兼務職員	3,696	3,656	3,592	3,622	△ 74
%	71.2%	70.0%	69.3%	69.9%	

3. 消費生活相談員の処遇等の状況

(1) 消費生活相談員の平均報酬額（1時間あたりの報酬単価）

単位（円） 各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
全自治体	1,471	1,485	1,499	1,507	36
都道府県	1,347	1,381	1,443	1,466	119
政令市	1,546	1,612	1,657	1,650	104
市区町村	1,547	1,507	1,500	1,503	△ 44

3. 消費生活相談員の処遇等の状況

(2) 消費生活相談員の雇用期間の更新回数制限の有無

各年4月1日現在

	制限有				制限無			
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
全体	18.3%	19.6%	19.1%	18.8%	81.7%	80.4%	80.9%	81.2%
都道府県	31.8%	29.6%	31.3%	30.8%	68.2%	70.4%	68.7%	69.2%
政令市	12.1%	12.6%	13.9%	13.1%	87.9%	87.4%	86.1%	86.9%
市区町村等	14.2%	17.1%	15.9%	15.9%	85.8%	82.9%	84.1%	84.1%

(3) 消費生活相談員の処遇改善：3年間で343自治体で報酬引き上げ

	平成22年		平成23年		平成24年	
		うち基金活用		うち基金活用		うち基金活用
全体	102	34	130	88	111	78
	5.7%	33.3%	7.2%	67.7%	6.2%	70.3%
都道府県	10	5	11	7	5	3
	21.3%	50.0%	23.4%	63.6%	10.6%	60.0%
政令市	10	3	8	4	4	2
	52.6%	30.0%	42.1%	50.0%	20.0%	50.0%
市区町村等	82	26	111	77	102	73
	4.7%	31.7%	6.4%	69.4%	5.9%	71.6%

※ 各年4月1日現在で前年4月2日以降に、報酬単価引き上げにより、消費生活相談員の処遇改善を図った自治体数と割合。

4. 消費者行政予算の状況

(1) 消費者行政予算の推移

単位（百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (H21年度からの比較)
全自治体計	16,439	19,350	20,708	19,409	2,970
うち基金	4,263	6,891	6,986	5,679	1,417
	25.9%	35.6%	33.7%	29.3%	
うち自主財源	12,177	12,459	13,723	13,730	1,553
	74.1%	64.4%	66.3%	70.7%	

※ 平成23年度までは最終予算額であり、平成24年度は当初予算額である。

(2) 消費者行政予算の無い市区町村数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (H21年度からの比較)
市区町村数	223	144	114	130	△ 93
(割合)	12.9%	8.4%	6.6%	7.5%	

[参考] メニュー別「地方消費者行政活性化基金」の活用状況

- 消費生活センター・相談窓口設置 …………… 22.1%
- 消費生活相談員養成、研修開催・参加支援 …………… 10.5%
- 相談員配置・増員等（人件費） …………… 14.7%
- 相談窓口高度化 …………… 1.9%
- 消費者教育・啓発 …………… 37.1%
- 商品テスト強化 …………… 3.5%
- 地方苦情処理委員会活性化 …………… 0.0%
- 食品表示・安全機能強化 …………… 2.6%
- オリジナル事業 …………… 7.5%

※ 平成21年度から23年度までの累計（平成23年度は事業計画ベースの見込額）

5. 事業の実施状況

(1) 相談・あっせん件数

単位（件）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減 (H20年度からの比較)
全自治体計	1,117,545	1,063,167	1,013,557	982,434	△ 135,111
うちあっせん件数 (あっせん率)	68,086 6.1%	73,610 6.9%	73,000 7.2%	70,471 7.2%	2,385
都道府県	424,685	404,624	361,013	330,690	△ 93,995
うちあっせん件数 (あっせん率)	18,423 4.3%	20,591 5.1%	19,148 5.3%	17,669 5.3%	△ 754
政令市	191,041	182,369	187,135	189,889	△ 1,152
うちあっせん件数 (あっせん率)	10,291 5.4%	12,244 6.7%	13,907 7.4%	13,258 7.0%	2,967
市区町村等	501,819	476,174	465,409	461,855	△ 39,964
うちあっせん件数 (あっせん率)	39,372 7.8%	40,775 8.6%	39,945 8.6%	39,544 8.6%	172

(2) 自治体職員、消費生活相談員の研修への参加

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度
研修参加自治体数	47	47	19	20	1274	1308
参加していない自治体数	0	0	0	0	461	420
参加していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	24.3%

(3) 講習等（出前講座を含む）の実施

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度
講習等実施自治体数	47	47	19	20	862	908
実施していない自治体数	0	0	0	0	873	820
実施していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.3%	47.5%

(4) 庁内外における連絡会議等の設置

平成24年4月1日現在

	庁内他部局を集めた会議等を設置		他の自治体、団体等との会議等を設置	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	285	15.9%	304	16.9%
都道府県	45	95.7%	44	93.6%
政令市	17	85.0%	13	65.0%
市区町村等	223	12.9%	247	14.3%

(5) 外部有識者、専門家の活用（平成23年度）

平成24年4月1日現在

	活用（連携）している自治体		活用（連携）していない自治体	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	605	33.7%	1,190	66.3%
都道府県	47	100.0%	0	0.0%
政令市	19	95.0%	1	5.0%
市区町村等	539	31.2%	1,189	68.8%